

令和4年度
教職課程
自己点検評価報告書

令和5年3月

金沢学院大学

金沢学院大学大学院

金沢学院短期大学

金沢学院大学教職課程認定学部・学科一覧

- ・文学部文学科（日本文学専攻、英米文学専攻、歴史学専攻）
- ・教育学部教育学科（小学校・中学校教諭専攻、幼稚園教諭・保育士専攻）
- ・経済学部経済学科、経営学科
- ・経済情報学部経済情報学科
- ・芸術学部芸術学科
- ・スポーツ科学部スポーツ科学科
- ・栄養学部栄養学科

金沢学院大学教職課程認定学部・学科一覧

- ・人文学研究科
- ・スポーツ健康学研究科

金沢学院短期大学教職課程認定学部・学科一覧

- ・食物栄養学科
- ・幼児教育学科

大学・短大としての全体評価

金沢学院大学は、文学部・教育学部・経済学部・経済情報学部・芸術学部・スポーツ科学部・栄養学部の7学部があり、文学部文学科は、日本文学専攻、英米文学専攻、歴史学専攻、心理学専攻の4専攻から構成されている。教育学部教育学科は、小学校・中学校教諭専攻、幼稚園教諭・保育士専攻の2専攻から構成されている。

7学部のうち、文学部文学科においては、日本文学専攻に中学校教諭一種免許状(国語)及び高等学校教諭一種免許状(国語)、英米文学専攻に中学校教諭一種免許状(英語)及び高等学校教諭一種免許状(英語)、歴史学専攻に中学校教諭一種免許状(社会)ならびに高等学校教諭一種免許状(地理歴史)の課程が設置されている。教育学部教育学科では、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状ならびに中学校教諭一種免許状(英語)が取得できる。経済学部においては、経済学科に高等学校教諭一種免許状(公民)、経営学科には高等学校教諭一種免許状(商業)の課程が設置されている。経済情報学部には、高等学校教諭一種免許状(情報)の課程が設置されている。芸術学部では、中学校教諭一種免許状(美術)ならびに高等学校教諭一種免許状(美術・工芸)が取得可能となっている。スポーツ科学部では、中学校教諭一種免許状(保健体育)ならびに高等学校教諭一種免許状(保健体

育)が取得できる。栄養学部には、栄養教諭一種免許状の課程が設置されている

金沢学院大学大学院は、経営情報学研究科・人文学研究科・スポーツ健康学研究科の3研究科で構成されている。3研究科のうち、人文学研究科人文学専攻では、中学校教諭専修免許状(国語・英語)及び高等学校教諭専修免許状(国語・英語・地理歴史)の課程が設置されている。スポーツ健康学研究科では、中学校教諭専修免許状(保健体育)及び高等学校教諭専修免許状(保健体育)の課程が設置されている。

金沢学院短期大学は、現代教養学科・食物栄養学科・幼児教育学科の3学科で構成されている。3学科のうち、食物栄養学科では、栄養教諭二種免許状、幼児教育学科では、幼稚園教諭二種免許状が取得できる。

本学における教員養成は、カリキュラムや講師の任免に関しては教務委員会が、教育実習や介護等体験、学外ボランティア、免許取得の手続き等の具体的な指導に関しては、教職センター委員会が組織され、各学科・専攻より委員が選出されている。教務委員会については教務部が、教職センター委員会については教職センターの職員が事務に当たり、双方で連携しながら学生支援にあたっている。本学では、前述のように、各学部に教職課程が各種開設されおり、教員採用試験対策などは全学合同で実施していることなどから、今回の報告書は、学部毎ではなく、大学・短大全体の状況とともに、必要に応じてそれぞれの課程毎に現状や特徴を述べることとする。

金沢学院大学

学長 秋山 稔

金沢学院短期大学

学長 高他 毅

目次

I 教職課程の現況及び特色・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

II 基準領域ごとの自己点検・評価・・・・・・・・・・・・・・・・

 基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み・・・・・・・・

 基準項目1-1 教職課程教育に対する目的・目標の共有・・・・・・・・

 ① 現状説明

 ② 長所・特色

 ③ 取り組み上の課題

 基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫・・・・・・・・

 ① 現状説明

 ② 長所・特色

 ③ 取り組み上の課題

 基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援・・・・・・・・

 基準項目2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成・・・・・・・・

 ① 現状説明

 ② 長所・特色

 ③ 取り組み上の課題

 基準項目2-2 教職へのキャリア支援・・・・・・・・

 ① 現状説明

 ② 長所・特色

 ③ 取り組み上の課題

 基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム・・・・・・・・

 基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施・・・・・・・・

 ① 現状説明

 ② 長所・特色

 ③ 取り組み上の課題

 基準項目3-2 実践的指導力養成と地域との連携・・・・・・・・

 ① 現状説明

 ② 長所・特色

 ③ 取り組み上の課題

III 総合評価・・・・・・・・

IV 『教職課程好事例評価報告書』作成のプロセス・・・・・・・・

I 教職課程の現況及び特色

- (1) 大学名：金沢学院大学・金沢学院大学大学院・金沢学院短期大学
- (2) 所在地：石川県金沢市末町10の5
- (3) 教職課程の現況

① 認定を受けている教職課程

学部・学科・専攻等名	教職課程種別
文学部文学科 日本文学専攻	中学校教諭一種（国語）
	高等学校教諭一種（国語）
文学部文学科 英米文学専攻	中学校教諭一種（英語）
	高等学校教諭一種（英語）
文学部文学科 歴史学専攻	中学校教諭一種（社会）
	高等学校教諭一種（地理歴史）
教育学部教育学科	幼稚園教諭一種
	小学校教諭一種
	中学校教諭一種（英語）
経済学部経済学科	高等学校教諭一種（公民）
経済学部経営学科	高等学校教諭一種（商業）
経済情報学部経済情報学科	高等学校教諭一種（情報）
芸術学部芸術学科	中学校教諭一種（美術）
	高等学校教諭一種（美術・工芸）
スポーツ科学部スポーツ科学科	中学校教諭一種（保健体育）
	高等学校教諭一種（保健体育）
人文学研究科人文学専攻	中学校教諭専修（国語）
	中学校教諭専修（英語）
	高等学校教諭専修（国語）
	高等学校教諭専修（英語）
	高等学校教諭専修（地理歴史）
スポーツ健康学研究科	中学校教諭専修（保健体育）
	高等学校教諭専修（保健体育）
栄養学部栄養学科	栄養教諭一種
食物栄養学科	栄養教諭二種
幼児教育学科	幼稚園教諭二種

② 金沢学院大学・金沢学院短期大学における教職課程の目標

○教職課程設置の理念・構想

本学の教員養成の理念は、以下の通りである。

建学の精神「愛と理性」 教育理念「創造」

教育指針

- (1) ふるさとを愛し、地域社会に貢献する
- (2) 良識を培い、礼節を重んじる
- (3) 社会の要請に応え、構想する力、実践する力を育む

上記3つを具現化することである。本学では、教育に対する情熱である「愛」と道義的な冷静さである「理性」を併せ持つ、つまり教育指針にいう良識と礼節を持つと同時に、ふるさとを愛する心を育み、地域社会に貢献できる教員、社会の要請に応え構想力、実践力を身につけた豊かな人間性を有する教員の養成を目指している。換言すれば、グローバルな時代に対応した持続可能な地域社会を実現するために、これからの時代を生きる、地域社会を支える人材を育て、「創造的貢献」を実践できる教育者の輩出を目指している。本学の教職課程においては、教職志望者個々人の特定の教科教育の力量を形成するだけに留まらず、様々な教科特性の理解や協働性の構築、教科の枠を超えた人間力・教師の職能成長を促進することを意図した教員養成を実施するため、学科等の異なる学生同士が学び合える教育課程を編成している。また、学校現場での勤務経験のある実務家教員を採用し、現場での実践例も踏まえた形で、主体的・協働的学び（アクティブ・ラーニング）を導入した、理論と実践の融合を目指している。さらに、平成30年4月より、本学の教員養成全体を俯瞰することを目的とし、専任の教職員を置く「教職センター」を設置している。教職センターでは、教職課程を履修する学生に対し、授業担当教員だけではなく、教職センター教職員が個別に面談を行うなど、学生の指導や支援を行っている。また、火曜から金曜の5時限目の時間を活用して教員採用試験対策講座を開講し、一年次から、教職に就くことを意識させるとともに、「一般教養」「教職教養」「専門教養」等に関する知識の定着をはかっている。以上のように、教育課程内における主体的・協働的な学修、定期面談による個々の人間力・職能成長、そして教職センターにおける時間外学習の促進を基本的な柱とした教員養成により、教職の使命観と高い実践力を有する、知的で魅力的な人材を輩出することを構想している。

○各学部・学科における教員養成の理念・構想

<文学部文学科><人文学研究科人文学専攻>

文学科には学生の学びの軸となる日本文学・英米文学・歴史学・心理学の4つの専攻分野を置き、日本文学・英米文学・歴史学の3専攻において教員を養成している。

日本文学専攻では、日本語や日本文学に関する総合的な概説科目から学修を始め、文学と言葉についての基礎的知識を幅広く身に付けることができるように科目を配置してお

り、中学校・高等学校の国語科教員を育成することとしている。また、他専攻から英語や心理学、歴史学といった、これからの学校教育を担う人材に欠かせない分野の科目を履修させることが可能となっており、本専攻では日本文学に関する知識だけでなく、豊かな感受性と鋭敏な論理性を持った教育者を輩出することを目指している。

英米文学専攻では、英語という言葉がこれまでに作り出してきた文学や文化に関する基礎的概念、英語学諸分野の方法論を学び、英語という言葉の分析を通して、科学的・論理的に物事を考える力が身につくよう科目を配置しており、中学校・高等学校の英語科教員を育成することとしている。また他専攻から、英語を教える上での日本語力や心理学、歴史的背景などの専門知識を修得させる科目を修得することにより、多様な知見を持った教育者を輩出することを目指している。

歴史学専攻では、日本史、外国史、考古学といった歴史全般を学び、歴史に対する理解を深めるとともに、人文地理や自然地理、地誌といった地理学の学びを加え、中学校（社会）・高等学校（地理歴史）の教員を育成する科目を配置している。加えて、他専攻科目から、日本語・英語などの語学力を高める科目や、日本・英米文学等の科目により、多様な学びを通して、バランス感覚を持った教育者を輩出することを目指している。

人文学研究科人文学専攻では、一種免許状を基礎として、国語・英語・地理歴史におけるより高度な専門知識や指導法を要する教員を養成することを目指している。

<教育学部教育学科>

教育学科は、「教育は国の基本」であるとの理念のもと、時代の要請に応えるべき、高度な教職の専門性と教育実践力を持ち、かつ豊かな人間愛を備えた、高度専門職業人としての教員養成を最大の目標としている。具体的には、教育学科の3ポリシーを具現化した教員養成、すなわち、国際化の進展、多文化共生社会の到来を直視し、希望ある未来社会の創り手として、自立した人間であり、他者と協働しながら、創造的に生き、何事にも主体的に取り組もうとする意欲や、多様性を尊重する態度、他者と協働するためのリーダーシップやチームワーク、コミュニケーション能力、豊かな感性や優しさ、思いやり等の資質・能力をもつ、国際的視野と人間的魅力に溢れた人材の育成を具現化できる教員を養成していく。

<経済学部経済学科>

経済学科では、経済の仕組みや動きを理解、分析できる能力を身につけ、地域経済の現状を分析し、地域の持続可能性の向上に向けた諸課題の発見と解決方策の提案ができる、地域づくりの先導役となる人材を養成する。公民科教員には、よりよい社会の実現を目指して、主体的に社会の形成に参画し、身近な地域社会から地球規模に至るまでの課題を、多面的な考察をもって解決できる力を持ち、その力を教授することのできる能力が求められる。法学や政治学、社会学や経済学など社会科学系の学問を幅広く学修することが可能なカリキ

ュラムを編成し、広い視野で経済の仕組みを学べる体制をとることとしている。このように、幅広い視点から経済の仕組みを学ぶことを通して身につく公民科に関する知識や能力を生かして、地域社会に貢献できる以下のような教員を養成する。

- ①現代社会を取り巻く環境を、経済を通して分析できる教員
- ②日本のみならず、グローバルな視点で社会全体を見渡すことができる教員
- ③地域の経済動向をとらえ、情報収集と分析をおこない、常に専門的知識の探求ができる教員

<経済学部経営学科>

経営学科では、企業経営の現状を経理・会計情報を基に分析し、意思決定材料となる客観的データを基に企業活動の状況を組織内外に説明することにより、適切な組織マネジメントのできる人材を養成する。商業科教員には、実践的・体験的な学習活動と、ビジネスに関する知識を相互に関連付けて、地域産業をはじめとする経済社会が健全で持続的に発展する上での具体的な課題を科学的根拠に基づいて解決し、他者との関わりを通して、よりよいビジネスを構想する力を持ち、その力を教授することのできる能力が求められる。経営、商法、会計、マーケティング、消費者行動、ビジネス戦略などの学問を幅広く学修することを可能とし、広い視野で商業に関する知見を学べるカリキュラム編成となっている。このように、幅広い視点から商業に関する知見を身に付け、商業分野に強い以下のような教員を養成したい。

- ①現代社会を取り巻く環境を、経営を通して分析できる教員
- ②日本のみならず、グローバルな視点で社会全体を見渡すことができる教員
- ③地域の経済動向を商業の視点でとらえ、情報収集と分析をおこない、常に専門的知識の探求ができる教員

<経済情報学部経済情報学科>

経済情報学科では、経済学及び経営学の学びを基礎とし、地域社会における課題に対し、社会環境の理解と各種データの活用により、地域の産業の進展に貢献し地域社会を豊かなものにできる人材を養成する。情報科教員には、情報技術が急速に進化していく時代にふさわしい情報モラルを身につけ、問題解決や目的達成のために情報や情報手段を適切に活用し、情報を主体的に捉えながら他者と協働して新たな価値を創造できる力を持ち、その力を教授することのできる能力が求められる。このように、幅広い視点から情報学を学ぶことが可能なカリキュラムを編成し、情報学に強い以下のような教員を養成したい。

- ①現代社会を取り巻く環境を、情報学を通して分析できる教員
- ②日本のみならず、グローバルな視点で社会全体を見渡すことができる教員
- ③地域の経済動向をとらえ、情報収集と情報技術を活用した分析をおこない、常に専門的知識の探求ができる教員

<芸術学部芸術学科>

北陸は、伝統工芸をはじめとして、美術的土壌の豊かな地域である。中学校・高等学校教育においても、ここ数年で教員の世代交代が進み、時代の変化に伴い、求められる技能も多様化してきているため、この地域の美術教育の担い手を養成することは急務である。芸術学科においては、表現領域についての広汎な技術及び知識と、社会に対する深い洞察力を養成し、円滑な意思疎通や自己表現に資することのできる創造性豊かな、以下のような教員を育成する。

- ①現代社会における芸術の役割を理解し、芸術を通して新たな社会を築くための創造力と実行力を備えた教員を養成する
- ②個人制作と協働制作の両方の過程を経験することにより、創造的思考・論理的思考の養成のみならず、社会における自己の役割を認識し、意思決定を行い行動できる教員を育成する
- ③本学部で養成された創造性や観察力、課題発見・解決能力と芸術の専門的な知識・技術を活かし、多様な教育環境で活躍できる教員の養成を目指す

<スポーツ科学部スポーツ科学科><スポーツ健康学研究科>

スポーツ科学科は、その教育目標・人材像を「体力等の向上を図る地域のスポーツ愛好者から競技力の向上を図るアスリートにいたるまでの最先端のトレーニング論と、現代社会に求められる健康づくりや身体づくりのための健康科学を、理論と実際の面から学び、スポーツ及び健康に関わって深く貢献できる次代を担う人材を育成する」とし、また、「専門知識と理論の習得はもとより、社会の変化や時代が要請する創造性と革新性を志向する人材、人格においても高い倫理性と社会的規範を有する人材の育成を目指す」としている。

これを実現するために編成した体系的な教育課程では、中学校・高等学校（保健体育）の教員免許状取得に必要な「教科に関する科目」を適切に配置しており、「教職に関する科目」の履修とあわせて、保健体育科の教員として必要な資質能力を身に付けた人材を育成することが可能となっている。また、学校運営上の必要能力を身につけ、高等学校指導要領に示された「学校における体育・健康に関する指導」の趣旨を活かし、生徒が「より良く生きる力」を育むよう、特別活動、総合的学習、運動部の活動などとの関連を図り、生徒の心身の健康問題に適切な対応が出来る学校の全体計画を作成し、さらに家庭や地域社会と連携を取りながら指導が進められる保健体育教員の養成を目指している。

スポーツ健康学研究科では、一種免許状を基礎として、保健体育におけるより高度な専門知識や指導法を要する教員を養成することを目指している。

<栄養学部栄養学科>

栄養学科では、教職課程の履修を通じて、学生が教職への理解を深め、教職に就くことに対する確固たる信念を持つこと、専門的な知識と技能を自己の中で統合し、教員として必要な資質能力の全体を確実に形成することができるよう図っており、学校現場での実践力や応用力などを取り入れ、教員としての高い専門性の確保を目指している。

また、教員としての使命感や責任感、教育的愛情等を持って、学級指導や教科指導、生徒指導等の職務を実践できる資質能力の修得ができるよう、教職課程の個々の科目の履修により修得する専門的な知識と技能を基に、学校教育に関する理論と実践の融合を強く意識した教員養成プログラムの実現を目指している。この栄養学科における教員養成の理念と人材養成の目的を達成するために、次の具体的な資質能力を備えた栄養教諭を育成することとする。

- ①教科指導や生徒指導等に関する基礎的・基本的な資質能力の修得とともに、これらを基盤とした実践的な指導実践力を持った教員を育成する
- ②豊かな人間性や社会性、常識と教養、礼儀作法を備え、的確な意思疎通により対人関係を形成できる人格的資質を備えた教員を育成する
- ③他の教職員と協調・協働して責任を果たし、教育活動の活性化に貢献できる基本的な資質を持った教員を育成する
- ④児童生徒はもとより、教員相互、保護者や地域社会との円滑なコミュニケーションを図ることができる資質能力を持った教員を育成する
- ⑤主体的・創造的に課題への探求に取り組み、解決するための力を高めるために、継続的に自己研鑽できる資質能力を備えた教員を育成する
- ⑥常に専門性の向上を図るとともに、不断に最新の専門的知識や指導技術等を身につけるための基礎的な研究能力を備えた教員を育成する

<食物栄養学科>

わが国では少子高齢化など社会環境が大きく変化し、朝食をとらないなどの子どもの食生活の乱れが指摘されるなど、食生活の多様化が進んでいる中で、食育や健康志向といった「食と栄養」に注目が集まっている。

食物栄養学科では、そのような課題に適切に対処し、学校給食の管理・運営に関わりながら、子どもたちに栄養のとり方や正しい食生活のあり方についての知識を身につけさせることのできる、食に関する指導の推進に役立つ栄養教諭を育成する。

<幼児教育学科>

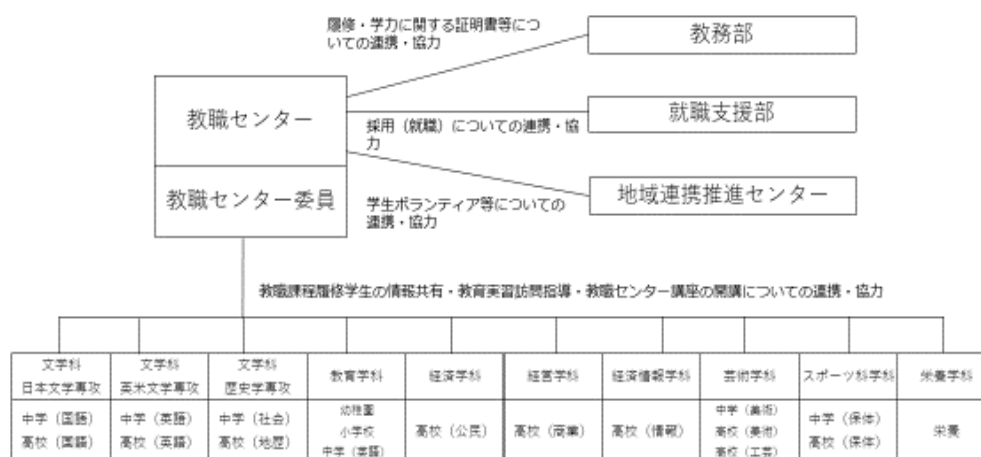
幼児教育学科では、人間愛を持った良識ある保育者を育成することを目的としており、教育・保育の現場でその実践ができる人材を育成することが、本学科の教員養成に対する理念である。特に短期大学であることを踏まえ、保育者として即戦力となるために必要な

知識と実践的な力を2年間で身に付けるよう教育課程を編成する。段階を踏んだ実習を核とする教育システムを構築し、教科で学んだ基礎的な知識や技能を総合的に応用する力を養うことができるようカリキュラムを構成する。

③ 教員の養成に係る組織・教員数・教員情報

《教員養成に係る組織体制》組織図

金沢学院大学教職センター 関係図



《教員数》 教員数表

- 領域及び保育内容の指導法に関する科目 (幼一種)
- 教科及び教科の指導法に関する科目

学部・学科・専攻等	免許状の種類	科目担当教員数			
		専任	兼担	兼任	
文学部 文学科	日本文学専攻	中一種免(国語)	6人	0人	2人
		高一種免(国語)	6人	0人	2人
	英米文学専攻	中一種免(英語)	4人	1人	1人
		高一種免(英語)	4人	1人	1人
	歴史学専攻	中一種免(社会)	5人	5人	2人
		高一種免(地歴)	5人	3人	0人
教育学部	教育学科	幼一種免	5人	1人	0人
		小一種免	6人	2人	2人
		中一種免(英語)	3人	3人	0人

経済学部	経済学科	高一種免（公民）	5人	4人	4人
	経営学科	高一種免（商業）	6人	1人	2人
経済情報学部	経済情報学科	高一種免（情報）	7人	4人	1人
芸術学部	芸術学科	中一種免（美術）	12人	0人	2人
		高一種免（美術）	10人	0人	2人
		高一種免（工芸）	9人	0人	0人
スポーツ科学部	スポーツ科学科	中一種免（保体）	13人	1人	2人
		高一種免（保体）	9人	1人	2人
栄養学部	栄養学科	栄一種免	0人	1人	0人
人文学研究科	人文学専攻	中専修免（国語）	4人	0人	0人
		中専修免（英語）	3人	0人	1人
		高専修免（国語）	4人	0人	0人
		高専修免（英語）	3人	0人	1人
		高専修免（地歴）	4人	0人	0人
スポーツ健康学研究科		中専修免（保体）	6人	0人	8人
		高専修免（保体）	6人	0人	8人
食物栄養学科		栄二種免	0人	1人	0人
幼児教育学科		幼二種免許	4人	0人	0人

●教育の基礎的理解に関する科目

学部・学科・専攻等	免許状の種類	科目担当教員数		
		専任	兼任	兼任
教育学部	幼一種免	5人	7人	0人
	小一種免	5人	5人	0人
	中一種免	5人	5人	0人
文学部文学科 経済学部 経済情報学部 芸術学部 スポーツ科学部	中一種免 高一種免	3人	4人	1人
栄養学部	栄一種免	3人	4人	1人
食物栄養学科	栄二種免	2人	2人	3人
幼児教育学科	幼二種免	3人	1人	3人

④教員免許状取得状況（過去4年）

<文学部>

※文学部教育学科は、令和4年度より教育学部教育学科に改組

免許種	学科・専攻等	教科等	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
幼一種	教育学科		—	—	—	13
小一種	教育学科		—	—	—	38
中一種	文文学科日本文学専攻	国語	5	4	7	3
	文文学科英米文学専攻	英語	3	1	0	0
	教育学科	英語	—	—	—	25
	文文学科歴史学専攻	社会	4	3	4	4
高一種	文文学科日本文学専攻	国語	6	4	7	3
	文文学科英米文学専攻	英語	3	4	0	
	教育学科	英語	—	—	—	1
	文文学科歴史学専攻	地理歴史	5	5	4	4
	文文学科歴史学専攻	公民	0	0	0	1

<経営情報学部>

※経営情報学部は、令和2年度より経済学部・経済情報学部へ改組

免許種	学科・専攻等	教科等	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
中一種	経営情報学科	社会	—	0	3	1
高一種		地理歴史	—	—	1	—
		公民	—	0	3	1
		商業	0	—	—	—
		情報	0	—	—	—

<芸術学部>

免許種	学科・専攻等	教科等	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
中一種	芸術学科	美術	1	0	3	1
高一種		美術	3	0	3	1
		工芸	0	0	3	1

<人間健康学部>

※人間健康学部は、令和3年度よりスポーツ科学部・栄養学部に改組

免許種	学科・専攻等	教科等	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
中一種	スポーツ健康学科	保健体育	14	16	13	18
高一種		保健体育	20	22	16	20
栄一種	健康栄養学科		—	6	1	3

<人文学研究科>

免許種	学科・専攻等	教科等	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
中専修	人文学専攻	国語	0	1	0	0
		英語	0	0	1	0
高専修		国語	0	1	0	0
		英語	0	0	1	0
		地理歴史	0	1	0	0

<スポーツ健康学研究科>

免許種	学科・専攻等	教科等	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
中専修	スポーツ健康学専攻	保健体育	0	3	1	1
高専修		保健体育	0	3	1	1

<食物栄養学科>

免許種	学科・専攻等	教科等	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
栄二種	食物栄養学科		8	3	2	5

<幼児教育学科>

免許種	学科・専攻等	教科等	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
幼二種	幼児教育学科		—	27	27	16

II 基準領域ごとの自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程での教育に対する目的・目標

① 現状説明

本学では、平成30年4月の教職センター設置を機に、教員養成に対する理念・目標・目指す教員像や教職課程の編成について、整理を行った。教員養成の理念としては「教育に

対する情熱である【愛】と道義的な冷静さである【理性】を併せ持つ、つまり教育指針にいう良識と礼節を持つと同時に、ふるさとを愛する心を育み、地域社会に貢献できる教員、社会の要請に応え構想力、実践力を身につけた豊かな人間性を有する教員の養成」となっている。

教職課程の教育目標としては、「教職志望者個々人の特定の教科教育の力量を形成するだけに留まらず、様々な教科特性の理解や協働性の構築、教科の枠を超えた人間力・教師の職能成長を促進することを意図した教員養成」とし、教員に必要な資質・能力としては「1.教職の使命感、2.専門的な学力と実践な指導力、3.豊かな心と知的で魅力的な人間力」としている。

② 長所・特色

本学では、上記を踏まえて、学校現場での勤務経験のある実務家教員を採用し、現場での実践例も踏まえた形で、主体的・協働的学び（アクティブ・ラーニング）を導入した理論と実践の融合を目指している。教職センターでは、教職課程を履修する学生に対し、授業担当教員だけではなく、教職センター教職員が個別に面談を行うなど、学生の指導や支援を行っている。

また、火曜日から金曜日の5時限目の時間を活用して教員採用試験対策講座を開講し、一年次から、教職に就くことを意識させるとともに、「一般教養」「教職教養」「専門教養」等に関する知識の定着をはかっている。以上のように、教育課程内における主体的・協働的な学修、定期面談による個々の人間力・職能成長、そして教職センターにおける時間外学習の促進を基本的な柱とした教員養成により、教職の使命観と高い実践力を有する、知的で魅力的な人材を輩出することを目指している。

③ 取り組み上の課題

大学全体の目標や目指す教員像はあるものの、学生への周知不足と、各校種別の具体的な目標や、教科毎の詳細な教員像などが設定されていない。学校種や教科毎に求められる詳細な素養は、それぞれ異なっているので、検討が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- 1 学生便覧
- 2 大学・短大ホームページ

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

① 現状説明

前述の通り、各学部では、課程認定基準に定められた専任教員数を満たしている。教職

課程に関する組織は、各学部の教職担当教員から構成されている「教職センター委員会」が中心的な役割を担っている。教職課程に関するFDを行う場合は、「全学FD・SD委員会」と協働して実施をする。特に、アクティブ・ラーニングやICTの活用について、教育実習で出た成果や反省を踏まえ、各教科教育法や教職実践演習等の授業内で新たに補充する点などについて、教育現場の実情を踏まえた改善を行っている。

② 長所・特色

「教職センター」「教職センター委員会」を中心に、現場で活躍できる教員養成を具現化するための制度や組織が、既に構築されている。このような体制は、本学の強みとなっている。

③ 取り組み上の課題

今回の自己点検・評価を踏まえて、教職課程に関わる教職員の意識をより高めていく必要がある。加えて、出てきた課題に対する改善内容が、教職課程の教育に関する質向上にどれほど貢献したかについての検証も求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- 1 学生便覧
- 2 各種規則
- 3 大学・短大ホームページ

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

① 現状説明

毎年度始めの4月に、教育学部を除いた学部共通の教職課程ガイダンスを行い、教職課程履修者を募っている。（教育学部はカリキュラム上、学部で実施）このガイダンスでは、教職という仕事の魅力と教職課程の履修について解説をする。内容や履修に必要な事項をおさえた上で、履修を希望する学生は、教職科目を履修する流れとなっている。（教職課程履修費の納入は、大学は3年次後期及び4年次前期、短大は2年次前期）この履修者の中には、教職を明確に志望していない学生も含まれている。

教職課程履修者には、これ以降も定期的にガイダンスを行い、必要事項及び連絡事項等を説明している。実施するガイダンスのスケジュールは、次の通りである。

～1年次～

4月：教職課程ガイダンス（新1年生対象）

5月：学校体験活動の履修について

6月～7月：学校体験活動事前指導

12月：学校体験活動事後指導

1月：教員採用試験合格者による合格体験報告会及び学校体験活動全体報告会

3月：教職課程ガイダンス（新2年生での教職課程の履修について）

～2年次～

5月：学校体験活動の履修について

6月～7月：学校体験活動事前指導

12月：学校体験活動事後指導

1月：教員採用試験合格者による合格体験報告会及び学校体験活動全体報告会

教職課程ガイダンス（3年次以降の教職課程の履修、面談の実施について）

3月：教員との面談及び教育実習校希望調査の実施

教職課程ガイダンス

（新3年生での教職課程履修、教育実習内諾、介護等の体験について）

～3年次～

5月：学校体験活動の履修について

6月：介護等体験事前指導

6月～7月：学校体験活動事前指導

12月：学校体験活動事後指導

1月：教員採用試験合格者による合格体験報告会及び学校体験活動全体報告会

3月：教職課程ガイダンス

（新4年生での教職課程履修と教育実習、教員採用試験について）

～4年次～

4月：教育実習ガイダンス

5月：学校体験活動の履修について

6月～7月：学校体験活動事前指導

12月：学校体験活動事後指導

② 長所・特色

教職課程ガイダンスを学年に応じて実施することで、学生の教職に対する意欲や学年に応じた状況を把握することができている。マスへのアナウンスと教職センターでの個別相

談対応を掛け合わせることで、学生のニーズを捉えた支援ができています。各学年での履修段階で、教育実習への参加条件をクリアできなくなった学生に対しても、教職員が面談等を行い、個別の事情に沿った対応を行っている。

③ 取り組み上の課題

各学部の事情により、学生の相談内容が多岐に渡るため、教職センターの教職員における対応負担が大きくなっている。本学の教職課程に関する対応は、教職センターが中心となっているため、そのような負担が増えていく環境があることも事実として存在している。各学部の教職センター委員を中心に、負担の軽減及び学生対応を分散することで、学生サポートの質低下にならないよう、業務分担について考慮していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- 1 学生便覧
- 2 大学・短大ホームページ

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

① 現状説明

基準項目2-1で示したように、各学年での複数回のガイダンスを実施している。これらのガイダンスは、学生が教職を目指すにあたり必要な情報を提供している。次年度の履修継続における確認事項を、学年ごとに行うことで、必要な情報提供のタイミングを逸することのないように、教職センターを中心に運営している。

教職へのキャリア支援については、教職センターと就職支援部で行っている。教職センターでは、ガイダンス以外にも、教員採用試験対策講座を実施している。教員採用試験対策の座学プログラムをはじめ、本学卒業生の現任教員をゲストに招き、教育実習や教員採用試験、普段の教員経験などについて講義を行って頂くプログラムも設けている。また、各都道府県、政令指定都市の教員採用試験の過去問題集や参考書、私立学校の求人票があり、日常的に利用することができる環境を整えている。大学推薦についても併せて情報発信をしている。

② 長所・特色

各学部と教職センターが連携をして、教員になるために必要な情報提供だけでなく、1年生のときから、教員になるためのキャリア観や動機付けをきめ細かく実施している。教職課程の運営について、カリキュラムの内容や実習及び学校体験活動など、教職キャリア支援の取り組みが、正しく組織として意思決定をし、実施できる体制が整備されている。

教職センターには、教職担当の教員が常駐しており、学生への相談に対応している。教職科目や各教科教育法を担当している教員と、授業内での様子や進路の方向性について

も、密にコミュニケーションを取っており、一人ひとりの学生のニーズを踏まえた支援ができています。2年生の後期終了後から、教職面談を各学部で実施することで、3年生になってすぐに行う4年次教育実習内諾手続きに向けて、個人の状況を確認し、教職課程の折り返しをスムーズに迎えられるようにサポートを行っている。

③ 取り組み上の課題

教職センターは学生が来やすい環境整備を行っているものの、教職への意欲が高い学生の利用と、そうでない学生との利用頻度に差が生じている現状がある。低学年時から気軽に教職センターを利用してもらう習慣をつけることで、学生と顔が見えるコミュニケーションをより増やしていくことが、学生の満足度を高めるきっかけの1つになると考えられる。そのためにも、教職科目を担当する各教員に、教員就職へのモチベーションがより向上するように、教職センターをどのように活用していけばいいのかを日常的にアナウンスすることなど、連携を高めていく必要がある。県内の他大学に比べて、教職課程を履修する学生は、比較的多いものの、教職課程の魅力発信を怠ると、履修者数は減っていく可能性がある。毎年行っている活動のアップデートを含めて、教職課程の履修者を増やし、教職に就く学生の数を増やしていくことが望まれる。

<根拠となる資料・データ等>

- 1 学生便覧
- 2 大学・短大ホームページ

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

① 現状説明

教職課程の科目のうち、教職に関する科目は、学部共通で開設している科目である。各教科の指導法に関する科目に関しては各学部で開設されている。（再課程認定後は、教育の基礎的理解に関する科目等を学部共通で、教科及び教科の指導法に関する科目を各学部で開設）これらの科目は教職センター及び各学部の教務委員会が検討・管理・調整を行い、教学審議会において審議・決定されている。教育学部には、学部で教育の基礎的理解に関する科目等、教科及び教科の指導法に関する科目が単独で開設されている。教職センターは、教職課程のカリキュラムについての説明や履修方法などについて、教務部が発行する『学生便覧』にて周知するとともに、教職課程を担当する専任教員・非常勤教員に、担当科目を担当する上で必要とされる情報や教材の提供等を行っている。また、再課程認定に関する準備や調整などの実務作業は、企画部と教務部が担当している。再課程認定のために提出される書類については、教学審議会において審議・承認される。

教科に関する科目（教科及び教科の指導法に関する科目）は、各学部・学科において開講され、学生は自分の所属する学部規定に従って履修する。教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目は、それぞれの学生が所属する学部開設科目又は、学部共通で開設されている科目を履修する。

教職課程の各科目において、ICT機器などの情報通信技術活用の能力育成や、学生の情報活用能力育成に関しては、学習指導要領に則って実施される各教科教育法を中心とした様々な授業のなかで取り扱っている。この他にも、「教育方法・技術論（情報通信技術の活用含む）」では、ICT教育の現状について、学生が教育現場の状況について理解する機会を設けている。また、アクティブ・ラーニングの充実という観点から、学生が主体的に参加するグループワークを中心に授業内容を設定している。そこには、課題発見や課題解決型学習等の指導力養成を目指すという意図もある。

② 長所・特色

「教職実践演習」では、履修カルテも積極的に活用している。2年次から定期的に個別の目標とその評価を履修カルテに記入し、履修指導や教育実習までに実施する個別面談等で活用している。学生に応じて、教育実習でどのようなことを学ぶのかを、履修カルテを使用してインタラクティブにコミュニケーションをとることで、教育実習を通して教員としての資質を高めるとともに、「教職実践演習」で振り返り、教職課程の総括を行っている。

③ 取り組み上の課題

教職課程科目の履修と各学部の必修科目の重複するケースがあり、各学部との調整が必要となる場合がある。時間割の重複や、再履修の場合には科目の重複が発生する可能性があり、教職課程の履修をリタイアする学生が出てくる要因となる。各学部及び教務部と密にコミュニケーションを取るだけでなく、教職課程の履修に関するより一層の共通理解の形成をはかる必要がある。

他には、教育実習参加の条件として、4年生に進級するまでに、教育実習及び教職実践演習以外の科目の修得を課している中で、教科に関する科目（教科及び教科の指導法に関する科目）の履修漏れが起きるケースも発生している。このようなケースを防ぐためにも、教職センターと各学部の教職センター委員との間で、学生の状況などについて情報共有を密に行い、履修漏れなどの事案を未然に防いでいく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- 1 学生便覧
- 2 大学・短大ホームページ

基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

① 現状説明

本学では、石川県教育委員会および金沢市教育委員会などの、石川県内の各市町村の教育委員会と、教育実習先の候補や確保について情報共有を行いながら連携を進めている。その中で、毎年5月に教育実習指導講話として、石川県教育長を講師に招き、教育実習に臨む前の学生に、実習生としての心構えや、現場の教員に求められている力について、具体的にご講話頂いている。

教育実習校との連携については、全ての実習校に担当教員が訪問し、指導をする体制を構築しており、各校との連携強化にも努めている。大学の担当教員が実習生の教育実習期間中に訪問し、学校長などの管理職や指導教員から実習生の状況をフィードバックしてもらうことで信頼関係を構築している。訪問日については、可能な限り実習生が授業を行っている日に参観し、授業後には学生への指導に当たっている。

② 長所・特色

外部機関との連携としては、いしかわ師範塾の学内説明会を実施し、参加者を募っている。いしかわ師範塾は、教員を目指す学生を対象に、講義・演習、教育体験などの実践的な講座を通して、受講生が教員としての心構えや授業づくりの基礎を学ぶプログラムを実施している。3年生から学生クラスの標準コース又は短期コースのどちらかに参加することができるため、学生の積極的な参加を促している。

③ 取り組み上の課題

栄養学部の栄養教育実習受け入れ先の確保が課題となっている。原則として協力校実習とし、現状は、金沢市教育委員会と連携をして、実習校の確保ができているものの、実習を行う時期が秋以降になるケースが多い。本来であれば、他学部と同様に4～6月の時期に実習を行うことで、教員採用試験前に実習を終えられるスケジュールが望ましい。県外大学の実習生を金沢市としても受け入れている関係から、スケジュールの前倒しは実現できていない。スケジュール前倒しの実現に向けて、金沢市教育委員会とは引き続き、協議を行っていく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- 1 学生便覧
- 2 大学・短大ホームページ

Ⅲ 総合評価

本学では、北陸の私立大学としては最多クラスの200名を超える教員を輩出してきた。そして、2018年4月に教職センターを開設して、教職を目指す学生の支援体制の充実をはかった。

教育学部では、教職課程を履修する学生の比率は高い。教職課程の科目の大半が卒業に必要とされている科目に算入されており、教職課程を履修しやすいカリキュラムとなっている。文学部とスポーツ科学部も、教職課程を履修する学生の比率は高めとなっている。経済学部・経済情報学部・芸術学部・栄養学部については、先述の学部と比べると履修者の比率は低めとなっている。

教育学部以外の学部は、教職課程を履修する際は、別途教職課程履修費を徴収している。そして、教職に関する科目（教育の基礎的理解に関する科目）は卒業要件には含まれずに履修することとなっており、教職課程の履修を希望する学生の人数は、年度によって異なっている。履修者の推移については、減少傾向があるものの、教員就職希望者に大きな変化はなく、一定数の教員就職者を輩出している。教員就職希望者の支援は、教職センターを中心に行っており、就職支援部と連携をして、就職のサポートを行っている。

カリキュラム運営や実習関連業務など、教職課程履修に伴う課題はあり、問題点の解消に向けた具体的施策の検討・実施は必要とされている。教職課程履修者の人数を増やすことと同時に、教員としての資質を有する学生に対して教職課程の魅力を伝え、教職課程への履修につながるような活動を、より一層行っていく必要がある。7学部8学科から構成される本学の特色を活かし、教職課程を履修する多様な学生が集い、学び合う環境作りの整備を進めていくことが、上記の課題に対する打ち手の一つとなる。教職課程履修者の数が増えるほど、一人ひとりの学生にかけられる時間が限られてくる懸念もあり、学生が主体的に学び合う雰囲気醸成を行うことで、学生にとっても切磋琢磨できる場に身を置くことができる。効率的に運営する部分と、非効率に運営する部分が共存するものの、学生と教職員が同じ方向を向いて、努力を重ねることが、教職課程の持続可能な発展に寄与するものとなる。

今後の教職課程における自己点検評価については、当面4年ごとに自己点検評価を実施することとしており、適切な実施間隔についても引き続き検討することとする。

Ⅳ『教職課程自己点検評価報告書』作成プロセス

教職センターで原案を作成し、教職センター運営会議において検討し、第一次原案を確定した。その原案を教職センター委員会で検討・修正し、第二次原案とした。その第二次原案を、教職課程に関係する各学部の学部長、大学院の各研究科長及び短大の各学科長の承認後、最終的には大学・短大の学長が決裁した。

V 現況基礎データ一覧（2022年12月1日現在）

<p>法人名</p> <p>学校法人金沢学院大学（金沢学院大学）</p>	
<p>大学・学部名</p> <p>文学部文学科（日本文学専攻・英米文学専攻・歴史学専攻）</p> <p>教育学部教育学科</p> <p>経済学部経済学科</p> <p>経済学部経営学科</p> <p>経済情報学部経済情報学科</p> <p>芸術学部芸術学科</p> <p>スポーツ科学部スポーツ科学科</p> <p>栄養学部栄養学科</p>	
<p>1. 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数（2021年度）</p>	
① 卒業者数	649名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)	598名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)	75名

④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)	43名				
⑤ ④のうち、正規採用者数	20名				
⑥ ④のうち、臨時的任用者数	23名				
2.教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	
教員数	58名	27名	30名	7名	
相談員・支援員など専門職員数		0名			

法人名 学校法人金沢学院大学（金沢学院大学大学院）	
大学院・研究科 人文学研究科 スポーツ健康学研究科	
1.卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数（2021年度）	
① 卒業者数	4名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)	1名

③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)	1名				
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)	1名				
⑤ ④のうち、正規採用者数	0名				
⑥ ④のうち、臨時的任用者数	1名				
2.教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	
教員数	17名	4名	3名	1名	
相談員・支援員など専門職員数			0名		

法人名 学校法人金沢学院大学（金沢学院短期大学）
短期大学・学科名 食物栄養学科 幼児教育学科

1.卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数（2021年度）					
① 卒業生数		122名			
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)		106名			
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)		21名			
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)		9名			
⑤ ④のうち、正規採用者数		9名			
⑥ ④のうち、臨時的任用者数		0名			
2.教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	
教員数	5名	4名	6名	1名	
相談員・支援員など専門職員数			0名		